



情報ボックス

日本老年学会等が65~74歳「准高齢者」、75~89歳「高齢者」、90歳以上「超高齢者」の区分を提言

日本老年学会・日本老年医学会高齢者に関する定義検討ワーキンググループが高齢者の定義と区分に関する提言を発表

日本老年学会・日本老年医学会の高齢者に関する定義検討ワーキンググループは1月5日、高齢者の定義と区分に関する提言（概要）を公表した。

わが国を含む多くの国で高齢者は、65歳以上と定義されているが、これに明確な医学的・生物学的な根拠はない。また、前期高齢者は若く活動的で、高齢者扱いされることに躊躇しており、社会的にも違和感がある。そこで、日本老年学会・日本老年医学会では2013年より合同ワーキンググループを立ち上げ、多様な角度から検討。各種データを検証したところ、現在の高齢者は10~20年前と比べて加齢に伴う身体的機能変化の出現が5~10年遅延しており、若返り現象が見られることが明らかになった。

このためワーキンググループでは、①65~74歳を「准高齢者」、②75~89歳を「高齢者」、③90歳以上を「超高齢者」と区分することを提言した。

年齢区分の見直しには、①高齢者を社会の担い手としてモチベーションを持った存在と捉え直すことができる、②超高齢社会を明るく活力あるものにする——といった意義があるとする一方、高齢者の身体能力の改善傾向が今後も続く保証はないことから、次世代への健康づくりの啓発が必要であるとも指摘している。

世代間で予防接種を考えるキャンペーン「いこうよワクチン 三世代の輪クチン」

米国の世代間交流啓発団体Generations Unitedからの受託事業としてスタート

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームは昨年11月より、「世代間で予防接種の大切さを考えよう日本キャンペーン」をスタートさせた。

予防接種は幼児から高齢者まで生涯を通して推奨されているが、接種率にはバラつきがあり、インフルエンザ、肺炎球菌などは未接種だと世代を介して感染が広がる可能性もある。そこで同キャンペーンでは、世代を超えた対話の力を借りて、予防接種の推進を促す。米国における世代間交流の啓発団体で

あるGenerations Unitedがファイザー社から援助を受け、米国老年学会と米国小児科学会と協働ではじめたもので、スペインでも試験的に実施されている。

昨年11月には、専用サイト「いこうよワクチン三世代の輪クチン」(<http://www.ikouyo-vaccine.com/>)がオープン。乳幼児・就学児期と高齢者の定期予防接種の接種率に大きな差があるわが国の現状や、米国での取り組みの概要、予防接種Q&A、世代間の対話ヒント集などが掲載されている。そのなかには、高齢者が子どもの頃の予防接種の思い出を語ったり、高齢者と孫がワクチンを勧め合ったりする微笑ましい動画もアップされている。また、三世代への啓発用に作成されたリーフレットも掲載され、ダウンロードも可能となっている。リーフレットには、講談社の少年向けマンガ雑誌『月刊シリウス』で人体の細胞たちの知られざる活躍を擬人化して描く人気マンガ『はたらく細胞』のキャラクターたちも登場し、白血球がワクチンと一緒に肺炎球菌と戦うメカニズムなどが簡潔に解説されている。

担当の社会参加と地域保健研究チームの倉岡正高氏と飯塚あい氏は、「高齢者がワクチンについての対話をする、子どもたちの手前、「接種するね」「一緒に打とうね」という宣言につながり、接種率アップに結びつきやすいのではないかと。地域で対話を進めるツールとして活用してほしい」と口を揃える。

専用サイト
「いこうよワクチン 三世代の輪クチン」

「我が事・丸ごと」の地域づくりを総合的な地域福祉計画に位置づける法改正へ

地域力強化検討会が「我が事・丸ごと」を今後の福祉改革を貫く基本コンセプトとして中間とりまとめ

地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）（座長＝原田正樹・日本福祉大学教授）が昨年12月26日、中間とりまとめを公表した。同検討会は、「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた地域共生社会の実現を検討するもの。「我が事・丸ごと」を今後の福祉改革を貫く基本コンセプトとして、介護、子育て、障害、病気、住まい、就労、孤立等の

生活上の課題を解決するための体制づくり、「他人事」になりがちな地域づくりを地域の持つ力と公的な支援サービスを協働させて「我が事」として主体的に取り組む仕組づくりについて議論してきた。

中間とりまとめでは、①住民に身近な圏域で他人事を「我が事」に変える機能と表に出にくい課題に早期に気づいて「丸ごと」受け止める場を設ける、②「丸ごと」の相談に対応し、制度の隙間を埋める新たな社会資源を生み出すための市町村の包括的な相談支援体制をつくる、③「我が事・丸ごと」の体制整備を地域福祉計画に位置づけるとともに、同計画を多分野の計画を横断的総合的に包含した上位計画と位置づけるなど法令上の取り扱いを明確にする、④自治体組織も福祉部局の横断的な体制、保健所等を含めた包括的な相談体制の構築を検討する——などの提言をした。このうち、自治体の体制については、保健師が地区担当だった頃の利点を再評価し、保健分野も含めた全庁的包括的な相談対応可能な体制構築について検討すべきと言及している。

厚生労働省では、この中間とりまとめを踏まえ、今国会提出予定の介護保険法改正法案の一環として社会福祉法も改正し、「我が事・丸ごと」の地域づくりの推進体制について地域福祉計画に記載することを市町村の努力義務として位置づける。また同検討会では、「我が事・丸ごと」体制の具体的な展開のあり方や地域福祉計画のガイドラインの見直しなどについて、夏を目処にとりまとめるとしている。

駅前の喫茶店に「みんなの保健室」 子ども、ママ、シニアが楽しい時間を共有

看護職がコーディネートするみんなの保健室in草加「陽だまり」が和と輪をつくり、住民主体の地域包括ケアを目指す

「みんなの保健室 in 草加」（愛称：陽だまり。代表＝服部満生子・元茨城県立医療大学教授、元河北総合病院看護部ナースングディレクター）は毎月第4土曜日の14～16時、「お互い様のコミュニティ」づくりを目指した活動を続けている。

看護師経験の長い服部氏が「住民サイドからの地域包括ケアシステムを実現させたい」と退職看護師らとともに声をかけ、医師、助産師、薬剤師、研究者、ヘルパーなどが参集。埼玉県庁や草加市役所の各部署にもかけ合って結局、草加市ふるさとまちづくり応援基金の助成や草加市立市民活動センターの支援を受けながら、平成28年4月に発足した。活動目標としては、①元気に暮らすことを支援する（老いも若きも子ども一緒）、②居場所をつくる（ともに学び合いともに助け合うことを支援する）、③心の安定と安心のサポートを行う、④支援をつなぐワンス

トップ機能を持つ——を掲げている。

なかでもユニークなのは、その活動拠点が私鉄駅前の喫茶店である点だ。利便性ととも、健康に関する適切なテーマの設定、前後のちょっとした相談の時間などがニーズにマッチして毎月、40～60人もの市民が参加する。参加費は、サンドイッチとコーヒーがついて500円。病院の移転後にやや活気を失っていた地域にあって毎度これだけの人数が集まるのだから、地域振興としても意義は大きい。

取材に訪れた日には「絵本の読み聞かせ」が行われていた（写真）。半数以上が60歳代以上だったが、子ども連れのママさんも目立ち、子どもたちは読み手の声に引き込まれていた。毎回のテーマは、アンケートや参加者の声などをもとに決定。これまでに「心と体の健康」「熱中症」「介護保険制度」「ダブルケア」「笑いは副作用のない薬」などを取り上げた。「楽しかった」と答えた参加者は7～8割に達し、「今後も参加したい」との回答も7～8割と反応は上々だ。今後希望するテーマを聞いたところ、「一人暮らしの高齢者の生き方」「認知症の家族の対応や接し方」「転倒防止体操」「高齢期になるといつも不安があるので、何でも話を聞いてほしい」「（大人と子どものメンタルケアを含む）精神的な病気の家族のケア」「子育ての悩み」「孤立して子育てしているの、先輩ママに話を聞いてみたい」「子育て真ただ中の親子の交流」「みんなでジャズを聴きたい」などが挙がったという。

こうしたニーズを受け、服部氏は「ときには悩みを語り合い、ときには音楽や朗読などを聞きながら、楽しくおしゃべりができる場、さらに健康のニーズが高いので良いアドバイスが送れる場にしたい。そして世代を超え、みんなで助け合う草加をつくりたい。住民、専門職、行政をつなげ、住民主体の地域包括ケアシステムを考える会も立ち上げたい」と抱負を語る。手探りではじまった「陽だまり」は、行政の制度やサービスが縦割りになりすぎ、各世代が孤立化するという課題に対応しきれなくなっている



この日のテーマは「読み聞かせ」。人気の絵本『ぐりとぐら』『おおきななぐ』などを世代を超えて楽しんだ

なか、地域を丸ごと見るための仕立て直しのプロセスと捉えることができる。多様な人の結びつきのなかで、大きな「和と輪」へと広がるに違いない。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

